

社会資本の維持管理，防災・減災等に関する 国総研の研究体制の強化について

国土交通省国土技術政策総合研究所企画部企画課

平成23年3月の東日本大震災，平成24年12月の
笹子トンネルの事故等により，施設の防災・減災
対策や維持管理の重要性が改めて認識され，国民
の生命財産に関わる施設に関する安全性評価を，
国として責任を持って実施していくための研究体
制の強化が必要となりました。

そのため国総研では，平成25年度以降，組織改
編による研究体制の強化を実施してきましたが，
平成26年4月1日からは，維持管理，防災・減災
等に関する調査研究や現場への技術支援体制を強
化するとともに，研究の効率性・実効性を向上す
るために，以下のとおり組織改編を行いました。



維持管理に関する研究， 支援体制の強化

平成24年の笹子トンネル事故以降，社会資本の
維持管理の重要性が改めて認識されました。この
ため，道路構造物に関しては「道路構造物研究
部」，河川構造物等に関しては「河川構造物管理
研究官」，港湾構造物に関しては「港湾施工シス
テム・保全研究室」を新たに設置し，維持管理に
関する研究，支援体制を強化しました。



防災・減災に関する研究， 支援体制の強化

台風やゲリラ豪雨等による災害が頻発している

ことから，土砂災害に関する研究を行う「土砂災
害研究部」を設置するほか，南海トラフ巨大地震
や首都直下大地震の発生の危険性が高まっている
ことから，地震，津波等の防災対策に関する研究
等を行う「国土防災研究官」を新たに設置し，防
災・減災に関する研究，支援体制を強化しまし
た。

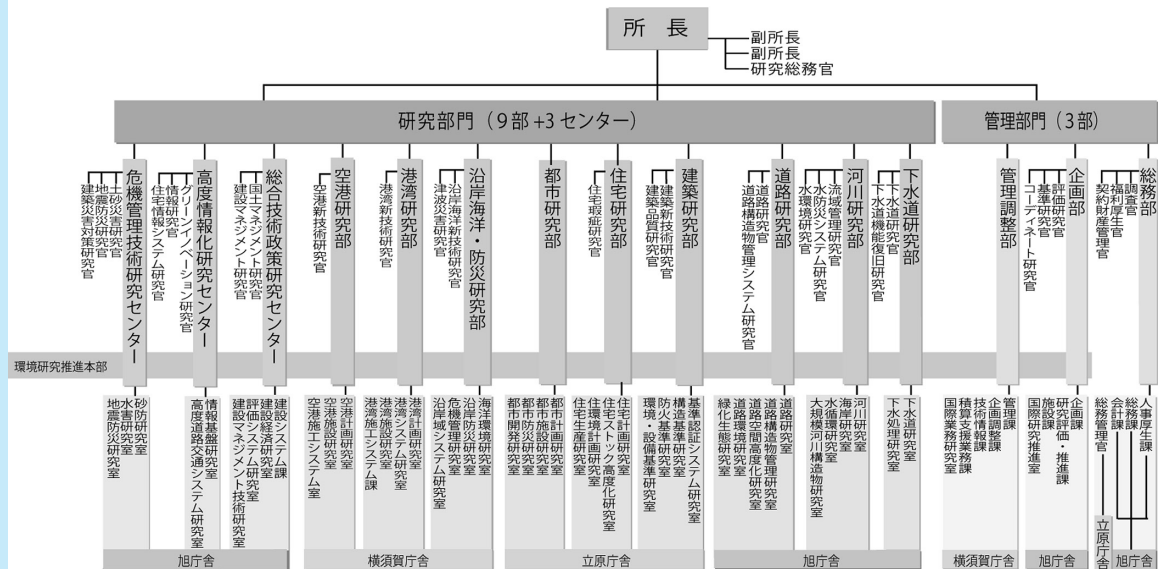


研究の効率性・実効性向上

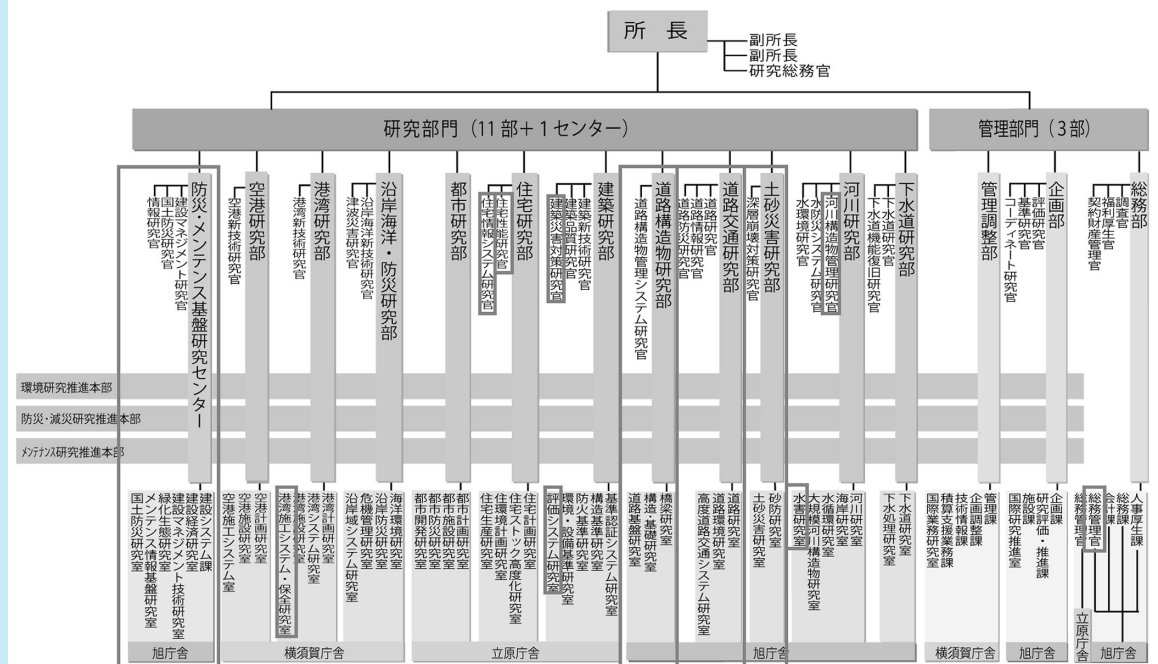
同じ専門分野の研究を同一研究部に集約すると
ともに，分野共通的な研究を行う「防災・メンテ
ナンス基盤研究センター」を新たに設置すること
により，分野共通部門の研究の実効性・効率性の
向上を図りました。

さらに，国土マネジメントの観点から，国総研
の全研究分野が参加する「防災・減災研究推進本
部」および「メンテナンス研究推進本部」を新た
に設置し，分野横断的な研究や情報共有を実施す
るための組織の充実を図りました。

平成25年度の組織図



平成26年度からの新組織図



図一 1